

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |        |                   |
|--------|-------------------|
| a. 貯蔵品 | 最終仕入原価法を採用しております。 |
| b. 商品  | 最終仕入原価法を採用しております。 |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |           |               |
|-----------|---------------|
| a. 有形固定資産 | 定額法を採用しております。 |
| b. 無形固定資産 | 定額法を採用しております。 |

#### (3) 引当金の計上基準

- |              |   |
|--------------|---|
| a. 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| b. 賞与引当金     | 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。  |
| c. 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                              |
| d. 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。   |

#### (4) その他計算書類を作成するための基本となる重要事項

- |              |                                  |
|--------------|----------------------------------|
| a. 消費税等の会計処理 | 税抜方式                             |
| b. その他       | 記載金額が千円単位の場合、千円未満は切り捨てて表示しております。 |

### 2. 貸借対照表に関する注記

- ・有形固定資産の減価償却累計額 298,551 千円

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- ・当事業年度末における発行済株式数 譲渡制限株式 1,600株

### 4. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準の適用)

当事業年度より収益認識会計基準を適用しております。

収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額 217千円を当期首残高の利益剰余金に加減しております。

### 5. 当期純利益

▲133,157 千円